

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月17日更新

事務事業名		企業誘致事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	古庄 一也
	施策	12	商工業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	松井 智則
	基本事業	34	生産・販売力の強化			所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1273
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	工業団地の計画的整備に向けた活動等の費用 S 4 7 工業再配置促進法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。S 4 7 工業再配置促進法～S 5 8 テクノポリス法～H 9 高度産業集積法～H 1 9 制定地域産業活性化法
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	適用工場指定説明、申請受付、審査、決定通知、税務課へ指定通知の配付。
【主な予算費目】	事業費なし。
【意見や要望】	S 5 7～5 8 住民、議会から工業団地への反対運動があった。住民アンケートの結果、雇用の場の確保としての要望があった。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
新設・増設決定後の企業へ、行政手続の円滑化を図る事務を行う		前年同様、継続して事業に取り組む	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 事務説明を行った企業	社		
→ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
企業(合志市内に新設・増設を決定した企業)		→ ア 新設・増設を決定した企業数	社
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
スムーズに手続きを行えるようにする		→ ア 手続きを完了した企業数	社
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			
税収の確保、雇用の促進を図る上で企業誘致に取り組むことは必須である。			

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	
① 活動指標		ア イ	社		2	4	5	2	5	5	5		
② 対象指標		ア イ	社		2	4	5	2	5	5	5		
③ 成果指標		ア イ	社		2	4	5	1	5	5	5		
投 入 費 量 業 務 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円									(期間限定複数年度のみ記載)	
		都道府県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		繰入金	千円										
		一般財源	千円										
	入 費	(A) 事業費計	千円		0	0	0	0	0	0	0		0
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0	0		0
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0	0		0
	人 件 費	正規職員従事人数	人		4	3	4	5	4	4	4		4
		延べ業務時間	時間		650	450	650	960	650	650	650		650
		(B)人件費計	千円		0	0	2,587	3,955	2,678	2,678	2,678		2,678
トータルコスト(A)+(B)			千円		0	0	2,587	3,955	2,678	2,678	2,678	0	

事務事業名	企業誘致事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度の事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 合志市内に新設・増設する企業に対して、法及び条例に基づきスムーズな手続きが行えることで、目標達成の見込みあり ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 ワンストップサービスの向上を図る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事案がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現状では最低限度の予算計上。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 専門性を有するため外部委託は適当でない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 税込確保が目的であるため、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門性を有するため役割分担は適正である

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

法や条例に基づく事務であり、今後も地道に誘致を図るための事務事業を遂行する

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 現状を維持し、今後も企業誘致の促進を図る		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 担当者の専門知識の向上																								